

平成 28 年度

遠野市農業委員会
業務報告書

遠野市農業委員会

遠野市農業委員会憲章

わたくしたちは、農業委員の使命を深く認識し、地域農業の振興と、豊かで潤いのある農村社会の確立のため、ここにこの憲章を定めます

わたくしたち農業委員会は

- 1 農業者の利益代表として、誇りと責任ある行動に努めます
- 1 適正な農地行政を進め、農用地の確保と有効利用に努めます
- 1 担い手の育成確保と、集落営農の推進に努めます
- 1 農業の構造改革を推進し、農地の利用集積に努めます

目 次

概 要	1
1 予算の執行状況	3
2 会議・研修会の開催状況	4
(1) 総会	4
(2) 農地専門委員会	7
(3) 農政専門委員会	7
(4) 組織検討会	7
(5) 家族経営協定推進会議	7
(6) 上閉伊地方農業委員会連絡会	8
(7) 農業委員研修会、大会参加等	8
(8) 女性農業委員業務検討会及び活動	9
総会別記【農地法関係項目別処理件数】	10
3 農地関係事業	11
(1) 農地	11
(2) 農地法第3条による賃貸借のストック面積	11
(3) 農地法の下限面積緩和及び一般法人等における農地法許可申請件数	11
(4) 農地パトロールの実施	11
(5) 賃借料情報	12
(6) 農地移動適正化あっせん事業（農地保有合理化事業を含む）	12
(7) 諸証明並びに処理状況	12
表1 農地法許可申請処理状況	13
表2 農地移動状況	15
農地転用許可に係る面積等の推移について	16
1 平成28年度の状況	16
(1) 件数の状況	16
(2) 面積の状況	16
2 過去5年間の状況	17
(1) 件数の状況	17
(2) 転用目的の状況	17
4 農政関係事業	20
(1) 平成28年度岩手県農業委員大会	20
(2) 第8回遠野市農林水産振興大会	22

5	農業経営基盤強化促進事業	25
	(1) 利用権設定等促進事業	25
6	農地中間管理事業	25
7	農業労賃標準額設定	26
8	地域の農地と担い手を守り活かす運動	26
	(1) 新たな農地制度の円滑かつ適正な運用及び、農業委員会の活動計画の 策定及び点検・評価並びに審議の透明性の確保	26
	(2) 農地の利用状況調査に基づく遊休農地の発生防止及び解消対策の強化	26
	(3) 担い手等への農地の面的集積の推進、「地域農業の新たなパートナー」 づくりの推進及び個別経営体や集落営農組織の活動支援	26
9	農家台帳等補完整備事業	27
10	情報事業	27
	(1) 全国農業新聞普及拡大	27
	(2) 農業委員会だより発行	27
	(3) 遠野テレビ「アスト通信」による周知	27
	(4) 遠野テレビによる活動の「見える化」推進	27
11	家族経営協定の普及活動	28
12	農業者年金業務	29
	(1) 経営移譲年金・老齢年金裁定請求者数	29
	(2) 農業者年金被保険者の内訳	29
参 考 資 料		
1	遠野市農業の概要	30
2	遠野市農業委員会の概要	32
3	農業委員会委員名簿	34

概 要

6年が経過した東日本大震災や、昨年8月本県に襲来し、本市にかなりの被害をもたらした台風10号大雨被害からの一日も早い復旧・復興に向けた支援の継続について、平成28年度岩手県農業委員会大会で決議し、岩手県知事へ要請した。

一方、TPP（環太平洋連携）協定については農家の意に反して関連法案が成立した中、米国はTPPから離脱するための大統領令に署名し、TPP協定発効のめどがたたなくなるなど、情勢は混迷を極めている。

その中で、国では農業者が自由に経営展開できる環境を整備するとともに、農業者の努力では解決できない構造的な問題を解決するための「農業競争力強化プログラム」を決定した。

このような状況下において、遠野市農業委員会では、「耕作放棄地ゼロ」を目指し食料自給力を強化するため、農地の利用状況を把握し、無断転用や農地の荒廃化を防ぐことを目的に農地パトロールを実施した。また、担い手への農地の利用集積を進めるため市と連携しながら農地中間管理事業の周知を図るとともに平成24年度に11地域で策定した「地域農業マスタープラン」（人・農地プラン）の計画の見直しを推進するなど、担い手の育成に努めてきた。

農業委員会内部活動としては、自主研修の開催及び各種研修会への積極的な参加など、農業委員会業務の品質向上に努めるとともに、全国農業新聞の普及拡大、農業者年金の加入推進、家族経営協定の締結推進に努め、活動の「見える化」を図ってきた。特に、「全国農業新聞」普及拡大については、農業委員1人1部以上普及の目標を定め、取り組みを行なった結果、当農業委員会は全国農業新聞普及優秀農業委員会・団体表彰、情報活動功労賞を受賞した。また、昨年4月に改正された「農業委員会等に関する法律」が施行され、本農業委員会は平成30年3月2日から新制度に移行となるため、その新しい農業委員会が円滑に活動できる仕組みが構築されるよう組織検討会を設定して農業委員会に関する条例案の素案を作成した。

1 農政活動の取組み

農業就労構造の脆弱化が進行する中で、今後さらに大幅な農家戸数の減少と急激な高齢化が見込まれていることから、農業施策の充実に関する要請を平成28年度岩手県農業委員大会で決議し岩手県知事へ要請した。

また、今般の「農業委員会等に関する法律」の改正に関わり、農地利用の最適化に向けた政策推進及び農地制度の実効性の確保、更には、活力ある地域振興に向けた対策の強化、東日本大震災・原発事故等への万全な対応等について、全国農業委員会会長代表者集会で決議し、国会と岩手県選出国會議員へ要請を行った。

2 地域の農地と担い手を守り活かす運動

遊休農地の解消、農地の有効利用及び経営の高度化など、農地と担い手の

問題は、地域ぐるみの実践が不可欠であることから、農地中間管理事業を効果的に活用し、担い手への農地集積・集約化を積極的に推進するために農業委員が中心となり、農地の出し手の意向確認及び受け手への働きかけを行うとともに市と連携しながら事業推進を図るとともに、平成24年度に11地区に策定した地域農業マスタープランにおいては、随時、見直しが生じた地区で検討会を開催し、委員は担当地区に積極的に参加しプランの見直し協議に参画した。

また、農業委員活動記録カード提出100%を目標に取り組みを行なったが、達成にいたらなかった。

3 農業者年金の加入促進

農業者年金の加入推進については、遠野市農業者年金加入推進委員会を開催し、農業委員、事務局職員及び農協職員が連携して個別訪問を行い、3人が新規に加入したが県の目標には届かなかった。

また、岩手県農業会議及び農協中央会と連携しながら農業者年金に係る相談を随時行い、加入者へのサービスと業務の効率化を図った。

4 家族経営協定の推進

家族全員で農業の経営、生活面について話し合い、一人一人の役割と責任を明確にした取り決めを文書化することで、意欲と能力が発揮される環境の充実と農業経営の改善に資する家族経営協定は「家族経営協定推進アドバイザー」と農業委員及び事務局職員が連携して、締結家族の拡大の推進を図った。しかし、目標とした1人1協定は達成できなかった。

5 情報事業の推進

全国農業新聞を農業委員1人1部以上普及の目標を定め、普及拡大推進の取り組みを行なった。また、遠野市農業委員会だよりを2回発行するとともに遠野テレビを活用し農業委員活動等について発信した。

6 農業委員会組織・活動の改革推進

農業振興地域の変更等に関して市長から意見聴取があった案件等、重要案件については総会を円滑に進行するため、あらかじめ農地専門委員会で現地確認をしながら合議し総会に対して報告するとともに、農地法関係議案の調整等を行った。

また、農政専門委員会は各種農政課題に対して知識を高めるため会議を開催した。さらには、市長から意見聴取があった「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」について協議を行なった。

更には、農業委員会等に関する法律改正に係る農業委員選出方法等の素案作成について、市長から依頼があり、組織検討会を中心に検討を行なった。

1 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	摘 要
農業委員会交付金	4,822,000	4,822,000	県補助金
農地中間管理事業等促進関連補助金	2,211,000	2,100,000	〃
農業者年金事務費	1,333,000	1,333,200	農業者年金基金 委託金
市 費	49,018,000	48,546,192	諸証明手数料 65,400円含む
農地法許可事務処理交付金	0	0	委託金
小 計	57,384,000	56,801,392	

(2) 歳出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	摘 要
委員関係費	12,795,000	12,794,400	委員報酬等
職員関係費	39,362,000	39,127,815	人件費
事 務 費	1,471,000	1,361,414	
農地中間管理機構支援事業費	2,423,000	2,184,563	
農業者年金事務費	1,333,000	1,333,200	
小 計	57,384,000	56,801,392	

2 会議・研修会の開催状況

(1) 総会

回	年 月 日	場 所	議 題
86	平成28年4月25日	市役所 とびあ庁舎	議案 1 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案 2 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 3 農用地利用集積計画の決定について 議案 4 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 5 農地等買受適格証明願に対する可否決定について 議案 6 農地法の適用外証明願に対する可否決定について 議案 7 遠野農業振興地域整備計画変更案に対する意見決定について
87	平成28年5月25日	市役所 とびあ庁舎	議案 8 農地法第2条第3項の規定による農地所有適格法人の要件の適合性に係る適否審査について 議案 9 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案 10 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 11 農用地利用集積計画の決定について 議案 12 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 13 農地法の適用外証明願に対する可否決定について 議案 14 平成27年度遠野市農業委員会業務報告について
88	平成28年6月24日	市役所 とびあ庁舎	議案 15 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案 16 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 17 農用地利用集積計画の決定について 議案 18 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 19 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 20 農地転用事業計画変更申請に対する意見決定について 議案 21 農地法の適用外証明願に対する可否決定について
89	平成28年7月25日	市役所 とびあ庁舎	議案 22 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案 23 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 24 農用地利用集積計画の決定について 議案 25 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 26 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 27 農地転用事業計画変更申請に対する意見決定について

			議案 28 議案 29	農地法の適用外証明願に対する可否決定について 平成28年度岩手県農業委員大会の要請議案について
90	平成28年8月25日	市役所 とびあ庁舎	議案 30 議案 31 議案 32 議案 33	農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 農用地利用集積計画の決定について 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 農地法の適用外証明願に対する可否決定について
91	平成28年9月23日	市役所 とびあ庁舎	議案 34 議案 35 議案 36 議案 37 議案 38 議案 39	農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 遠野市農地移動適正化あっせん事業実施要領に基づくあっせん委員の指名について 農用地利用集積計画の決定について 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 農地転用事業計画変更申請に対する意見決定について
92	平成28年10月25日	市役所 とびあ庁舎	議案 40 議案 41 議案 42 議案 43 議案 44 議案 45	農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 農用地利用集積計画の決定について 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 農地法の適用外証明願に対する可否決定について 遠野農業振興地域整備計画変更案に対する意見決定について ※取下議案があり、議案 46 欠番
93	平成28年11月25日	市役所 とびあ庁舎	議案 47 議案 48 議案 49 議案 50 議案 51 議案 52 議案 53 議案 54 議案 55	農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 農用地利用集積計画の決定について 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 農地転用事業計画変更申請に対する意見決定について 農地法の適用外証明願に対する可否決定について 非農地証明願の承認について
94	平成28年12月22日	市役所 とびあ庁舎	議案 56 議案 57 議案 58	農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 農用地利用集積計画の決定について

			<p>議案 59 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 60 農地法の適用外証明願に対する可否決定について</p> <p>議案 61 非農地証明願の承認について</p>
95	平成29年1月25日	市役所 とびあ庁舎	<p>議案 62 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 63 農用地利用集積計画の決定について</p> <p>議案 64 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 65 農地転用事業計画変更申請に対する意見決定について</p> <p>議案 66 農地法の適用外証明願に対する可否決定について</p> <p>議案 67 非農地証明願の承認について</p>
96	平成29年2月23日	市役所 とびあ庁舎	<p>議案 68 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 69 遠野市農地移動適正化あっせん事業実施要領に基づくあっせん委員の指名について</p> <p>議案 70 農用地利用集積計画の決定について</p> <p>議案 71 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 72 農地転用事業計画変更申請に対する意見決定について</p> <p>議案 73 農地法の適用外証明願に対する可否決定について</p> <p>議案 74 遠野農業振興地域整備計画変更案に対する意見決定について</p> <p>議案 75 農地等の贈与税の納税猶予等の適用を受ける適格者証明願及び引き続き農業経営を行っている等の証明願について</p> <p>議案 76 平成29年度遠野市農業労賃標準額の設定について</p> <p>議案 77 非農地証明願の承認について</p> <p>議案 78 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に対する意見決定について</p>
97	平成29年3月24日	市役所 とびあ庁舎	<p>議案 79 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 80 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 81 遠野市農地移動適正化あっせん事業実施要領に基づくあっせん委員の指名について</p> <p>議案 82 農用地利用集積計画の決定について</p> <p>議案 83 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 84 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 85 農地転用事業計画変更申請に対する意見決定について</p> <p>議案 86 非農地証明願の承認について</p> <p>議案 87 農地等の権利取得に必要な別段面積の設定について</p> <p>議案 88 平成29年度遠野市農業委員会事業計画等について</p>

(2) 農地専門委員会

回	年 月 日	場 所	議 題
1	平成28年4月19日	合同庁舎	協議1 遠野農業振興地域整備計画変更案に係る事前検討について 協議2 遠野市農業委員会農地現状変更に関する取扱要綱の一部改正について
2	平成28年6月20日	合同庁舎	協議1 平成28年度農地の日の活動について 協議2 平成28年度農地パトロールについて
3	平成28年10月19日	合同庁舎	協議1 遠野農業振興地域整備計画変更案に係る事前検討について
4	平成29年2月20日	合同庁舎	協議1 遠野農業振興地域整備計画変更案に係る事前検討について

(3) 農政専門委員会

回	年 月 日	場 所	議 題
1	平成28年7月20日	合同庁舎	協議1 平成28年度岩手県農業委員会大会要請案について 協議2 平成28年度活動計画について
2	平成29年2月17日	合同庁舎	協議1 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に対する意見決定について

(4) 組織検討会

回	年 月 日	場 所	議 題
1	平成28年6月24日	北上市	研修 改正農業委員会法施行に伴う新組織先進地視察
2	平成29年2月23日	とびあ庁舎	協議1 農業委員及び農地利用最適化推進委員定数及び地区割りの考え方について 協議2 新農業委員会の体制について 協議3 農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬の考え方について
3	平成29年3月10日	合同庁舎	協議1 農業委員会法改正に伴う農業委員の選出等に係る素案について

(5) 家族経営協定推進会議

回	年 月 日	場 所	議 題
1	平成28年6月20日	合同庁舎	協議1 平成27年度活動報告について 協議2 平成28年度活動計画について
2	平成28年8月24日	北上市役所	北上市農業委員会平成28年度家族経営協定のすすめ研修会 (パネリストとして会長出席)

(6) 上閉伊地方農業委員会連絡会

回	年 月 日	場 所	議 題
1	平成28年4月26日	釜石市 橋野町青ノ木 「峠の茶屋」	協議1 平成27年度事業報告及び収支決算の承認について 協議2 平成27年度事業計画(案)及び収支予算(案)の決定について 協議3 平成28年度各農業委員会事業計画及び予算について 協議4 役員の選出について
2	平成28年8月3日	大槌町役場	協議1 平成28年度岩手県農業委員会大会への提案事項について 協議2 平成28年度上閉伊地方農業委員研修会の開催について
3	平成28年11月25日	釜石市 立砂子畑集会所 さんあいセンター	研 修 講演「改正農業委員会法の施行に伴う今後の対応について」

(7) 農業委員研修会、大会参加等

年 月 日	場 所	内 容
平成28年4月25日	市役所 とびあ庁舎	平成28年度第1回遠野市農業委員会研修会 「平成28年度遠野市農林畜産部事業について」 「人と農地について」
平成28年6月24日	市役所 とびあ庁舎	平成28年度第2回遠野市農業委員会研修会 「農地中間管理事業の改正点について」
平成28年7月1日	北上市	平成28年度農業委員ブロック研修会(県南ブロック)
平成28年8月25日	市役所 とびあ庁舎	平成28年度第3回遠野市農業委員会研修会 「相続登記推進の重要性と農業委員の役割について」 「家族経営協定の推進に係る協議について」
平成28年10月27日 ~28日(1泊2日)	秋田県内	遠野市農業委員県外研修 【農業委員会】男鹿市農業委員会 【耕作放棄地】大仙市 農事組合法人たねっこ
平成28年11月10日	盛岡市	平成28年度岩手県農業委員会大会
平成28年11月30日	東京都	平成28年度農業者年金加入推進セミナー
平成29年1月28日	盛岡市	平成28年度経営戦略セミナー
平成29年3月16日	あえりあ遠野 交流ホール	第8回遠野市農林水産振興大会

(8) 女性農業委員業務検討会及び活動

年 月 日	場 所	内 容
平成28年6月 ～平成29年3月	土淵町栃内地内 ほか	遊休農地解消事業に伴う補助作業を女性委員が中心に行った。 エゴマ育苗管理、生育管理、乾燥・搾油、ならびに作業に係る打合せを 随時開催
平成28年9月2日	第2産業会館	平成28年度岩手県女性農業委員ポラーノの会第2回理事会
平成29年1月17日	合同庁舎	農業委員会法改正に伴う農業委員会会長との意見交換会
平成29年1月18日	ホテル紫苑	平成29年度岩手県女性農業委員ポラーノの会第1回理事会 (理事 佐々木恵美子委員)
平成29年1月18日	ホテル紫苑	平成29年度岩手県女性農業委員ポラーノの会総会
平成29年1月18日	ホテル紫苑	平成29年度女性農業委員・推進委員活動研修会
平成29年2月3日	合同庁舎 調理室	第16回Y・Y・Y発信フォーラム「地産池消給食レシピ試食会」に提案 するメニューの調理実習
平成29年2月6日	あえりあ遠野 中ホール	第16回Y・Y・Y発信フォーラム 地産池消給食レシピ試食会に、エゴマを利用したメニュー2品を提案

総会別記

【農地法関係項目別処理件数】

議案	総会												処理件数 (合計)
	第 86 回	第 87 回	第 88 回	第 89 回	第 90 回	第 91 回	第 92 回	第 93 回	第 94 回	第 95 回	第 96 回	第 97 回	
法第3条の3第1項届出 (報告)	15	-	3	2	4	17	2	4	5	10	3	2	67
法第3条許可処分取消 (報告)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
法第4条許可処分取消 (報告)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
法第5条許可処分取消 (報告)	-	-	-	-	1	1	1	-	2	1	-	-	6
第18条第6項通知 (報告)	1	-	-	2	-	-	2	1	5	7	2	2	22
その他の報告	1	-	2	2	1	-	1	1	-	1	7	1	17
法第2条第3項要件 適合性の審査	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
法第3条許可申請 可否決定	7	6	12	5	4	2	6	21	30	3	8	9	113
法第4条許可申請 意見可否決定	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-	-	1	5
法第5条許可申請 意見可否決定	1	4	4	7	6	4	1	4	4	1	8	1	45
農地転用事業計画変更申請	-	-	1	1	-	1	-	1	-	1	2	1	8
農地法の適用外証明願 可否決定	4	1	2	4	2	-	1	2	2	2	1	-	21
利用集積計画決定	30	4	2	7	6	3	2	6	37	25	60	49	231
利用配分計画案意見決定	-	-	-	-	-	4	-	2	-	-	-	-	6
遠野農業振興地域整備計画 変更意見決定	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	-	6
農地等買受適格者証明願 可否意見決定	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
農地移動適正化 あつせん委員の指名	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2	1	4
その他議案	-	1	-	1	-	-	-	1	1	1	4	3	12
月例処理件数合計	62	17	27	32	24	33	19	44	86	54	99	70	567

3 農地関係事業

(1) 農 地

ア 農地法許可申請処理状況

農地法の許可申請、その他の処理状況は表1「農地法許可申請処理状況」のとおりである。

イ 農地移動状況

農業の基本的生産手段である農地等の権利移動及び転用状況の把握は、農業行政上重要なことであり、当市の農地移動の実態は表2「農地移動状況」のとおりである。

ウ 農地法の順守励行

関係機関との連絡調整を図るとともに、農地法の趣旨の徹底及び順守励行に努めた。

エ 農地相談の実施

農地相談を実施し、農地移動適正化あっせん事業、農地を生前一括贈与した場合の納税猶予の特例、農地等をめぐる紛争の仲介、一般的農地の売買に伴う権利移動、農地の転用関係など多様な事項について普及を図った。

(2) 農地法第3条による賃貸借のストック面積

(単位：㎡、円)

年 度	件 数	田		畑		合計面積	賃借料 合計金額
		面積	賃借料	面積	賃借料		
H22	42	118,354	1,615,592	6,512,392	2,496,354	6,630,746	4,111,946
H23	42	99,243	1,291,286	6,980,312	2,851,704	7,079,555	4,142,990
H24	47	102,384	1,304,869	6,985,332	2,878,121	7,087,716	4,182,990
H25	51	114,914	1,341,069	7,114,308	2,919,628	7,229,222	4,260,697
H26	52	127,726	1,337,669	7,101,799	2,797,628	7,229,525	4,135,297
H27	60	166,613	1,563,967	7,125,370	2,914,516	7,291,983	4,478,483
H28	62	147,635	1,334,179	7,134,043	3,030,716	7,270,725	4,364,895

(3) 農地法の下限面積緩和及び一般法人等の農地取得における農地法許可申請件数

(単位：㎡)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
ア 一般法人等による農地取得件数	3	144,053	1	24,614	3	10,732
イ 下限面積緩和による農地取得件数	11	10,947	6	14,757	10	17,064
ウ アとイに該当するもの	0	0	0	0	0	0

(4) 農地パトロールの実施

遊休農地の実態を把握するため7月25日に農地パトロール出発式を行い、市内全域で調査を実施した。利用意向調査実施のため、調査結果は農地台帳システムに筆別に入力した。

パトロール実施日	7月27日～8月3日
遊休農地ストック面積	A分類(再生利用が可能) 22.10 ha
	B分類(再生利用が困難) 74.20 ha

(5) 賃借料情報

平成28年1月から12月までの農地の賃貸借における賃借料を地区ごとに集計し平均を算出したものであり、平成29年1月23日に公表した。

1 田（水稻）の部

(10アール当たり)

地域名		平均値	最高値	最低値	データ数	備考
遠野		0円	0円	0円	0	
綾織		9,100円	15,000円	3,900円	20	
小友		7,500円	11,800円	3,400円	13	
附馬牛		3,900円	5,900円	1,500円	10	
松崎		6,800円	11,000円	2,200円	39	
土淵		6,100円	10,000円	3,500円	16	
青笹		4,000円	5,900円	2,100円	4	
上郷		5,600円	10,200円	2,700円	33	
宮守		5,600円	8,700円	2,600円	15	
参考 遠野市全域	現金支給	5,400円	-	-	58	
	物納支給	36kg	60kg	13kg	50	玄米

2 畑の部

(10アール当たり)

地域名		平均値	最高値	最低値	データ数	備考
遠野市全域		7,100円	9,400円	4,500円	3	普通畑
遠野市全域		3,800円	5,000円	2,400円	10	牧草

(6) 農地移動適正化あっせん事業（農地保有合理化事業を含む）

農業経営基盤強化促進法に基づく農地の集積を推進するため、農業経営の規模拡大、農地の集団化を促進するため、積極的にあっせんを行った。事業実績は、次のとおりである。

あっせん委員会開催実績

月日	地目	面積(m ²)	あっせん価格(円)	摘要
6月20日	1筆/田、1筆/畑	6,864	1,635,250	10a当たり約238千円
10月6日	3筆/畑	17,758	300,000	10a当たり約16千円
計	1筆/田、4筆/畑	24,622	1,935,250	

(7) 諸証明並びに処理状況

項目	件数	摘要
一般証明	11	許可証明10件 買受適格証明1件
耕作証明	91	耕作83件 作業受委託8件
贈与税納税猶予適格者証明	69	今年度対象8件 贈与税対象継続分30件 不動産取得税対象継続分31件
農業者年金受給権者現況確認	724	経営移譲年金540件 老齢年金184件
農地法の適用外証明	21	
合計	916	

表1 農地法許可申請処理状況

◎農地法第3条

(単位：㎡)

項目	町名	遠野		綾織		小友		附馬牛		松崎		土淵		青笹		上郷		宮守		合計		
		件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	
売渡 し	農業の 廃止																					
	労力不足			2	3,248			1	100	1	1,820	4	13,236	1	5,973					9	24,377	
	耕作不便 低生産地					1	6,234	2	2,285	1	2,699			1	1,199	1	3,285	3	12,794	9	28,496	
	相手方 の要請	1	660	1	594	3	5,178	2	23,719	4	7,154	4	16,692	1	1,062	1	2,862			17	57,921	
	負債整理																					
	他資金 を必要																					
交換																		2	3,965	2	3,965	
その他有償			1	508																1	508	
贈 与	生前一 括贈与			1	3,865							1	12,478			2	25,841	1	23,933	5	66,117	
	生前贈与					3	30,634	1	5,505	1	1,871	3	32,449	3	50,803	2	2,233	2	14,655	15	138,150	
	分家へ																					
その他無償							3	14,479							2	908	2	20,104	7	35,491		
賃貸借 権定			2	9,466									2	2,532	2	7,568			6	19,566		
使用貸借 権定			3	40,777	5	72,595	5	111,769	8	62,014	6	68,045	3	26,056	2	57,137	10	152,736	42	591,129		
平成28年4月 から平成29年3 月まで	1	660	10	58,458	12	114,641	14	157,857	15	75,558	18	142,900	11	87,625	12	99,834	20	228,187	113	965,720		

◎農地法18条6項

(単位：㎡)

項目	町名	遠野		綾織		小友		附馬牛		松崎		土淵		青笹		上郷		宮守		合計	
		件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積
平成28年4月 から平成29年3 月まで				1	1,106	1	3,393	1	10,059	9	48,406	1	8,659	3	15,281	1	4,110	5	147,093	22	238,107

◎農地法第4条

(単位：㎡)

町名	遠野		綾織		小友		附馬牛		松崎		土淵		青笹		上郷		宮守		合計	
	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積
農業用施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	107	0	0	1	107
住宅敷地	1	80	0	0	0	0	0	0	1	293	0	0	0	0	0	0	1	742	3	1,115
鉱工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路水路等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
植林	1	2,264	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2,264
その他の物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年4月から平成29年3月まで	2	2,344	0	0	0	0	0	0	1	293	0	0	0	0	1	107	1	742	5	3,486

◎農地法第5条

(単位：㎡)

町名	遠野		綾織		小友		附馬牛		松崎		土淵		青笹		上郷		宮守		合計	
	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積
農業用施設	0	0	0	0	0	0	1	1,542	0	0	0	0	0	0	0	0	1	16,566	2	18,108
住宅敷地	5	1,591	0	0	0	0	1	637	4	3,730	2	761	2	892	0	0	6	4,722	20	12,333
鉱工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3,554	1	5,509	2	4,013	0	0	4	13,076
道路水路等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	263	0	0	1	263
植林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の設	0	0	1	869	1	141	4	1,814	1	95	2	1,657	2	445	5	4,882	2	761	18	10,664
平成28年4月から平成29年3月まで	5	1,591	1	869	1	141	6	3,993	5	3,825	5	5,972	5	6,846	8	9,158	9	22,049	45	54,444

表2 農地移動状況

農地法第3条(有償)

(単位:a)

年度別	申請件数	田		畑		合計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積
H14	42	22	551	23	278	45	829
H15	37	21	444	17	352	38	796
H16	47	31	686	18	607	49	1,293
H17	45	25	698	24	640	49	1,338
H18	60	40	701	24	488	64	1,189
H19	67	35	1,227	43	1,952	78	3,179
H20	58	31	974	30	1,043	61	2,017
H21	37	26	793	15	332	41	1,125
H22	46	28	805	23	570	51	1,375
H23	32	19	423	15	394	34	817
H24	34	21	524	15	353	36	878
H25	26	14	375	14	437	28	813
H26	38	20	469	19	900	39	1,370
H27	24	17	514	9	299	26	813
H28	32	22	571	15	779	37	1,350

農地法第3条(無償)

(単位:a)

年度別	申請件数	田		畑		合計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積
H14	26	24	921	10	621	34	1,542
H15	25	16	932	19	729	35	1,661
H16	25	18	882	17	638	35	1,520
H17	35	28	1,363	23	1,184	51	2,547
H18	40	30	1,760	29	1,539	59	3,299
H19	32	24	1,150	22	800	46	1,950
H20	28	24	1,028	20	514	44	1,542
H21	25	18	982	15	1,209	33	2,191
H22	22	15	928	18	464	33	1,392
H23	25	21	2,635	20	1,235	41	3,870
H24	16	9	674	15	553	24	1,227
H25	21	18	1,023	12	396	30	1,420
H26	29	23	1,450	22	1,468	45	2,927
H27	31	22	1,115	20	1,085	42	2,200
H28	34	27	1,502	24	873	51	2,375

注1:有償、無償とも賃貸借権、使用貸借権を含まない。また、有償、無償とも採草放牧地を含まない。

注2:無償には回復登記を、有償には交換、遺贈、競売取得及び小作地交換を含む。

農地転用許可に係る面積等の推移について

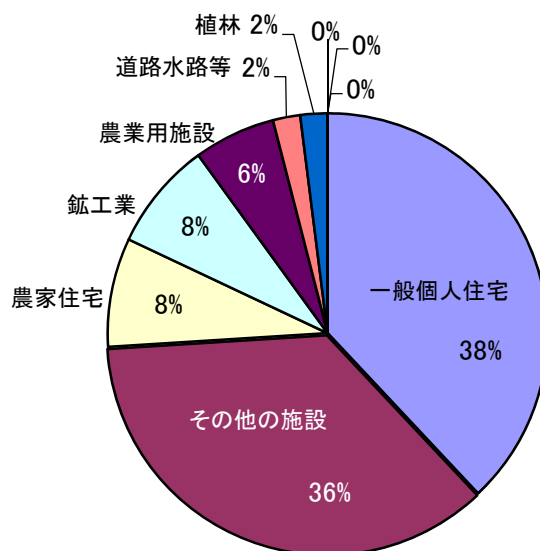
※件数は、平成28年5月～平成29年4月許可件数（平成28年4月～平成29年3月申請分）

1 平成28年度の状況

(1) 件数の状況

転用目的	件数
一般個人住宅用地	19
その他の施設用地	18
農家住宅用地	4
鉱工業用地	4
農業用施設用地	3
道路水路等用地	1
植林用地	1
学校	0
公園広場等用地	0
上記以外の建物	0
計	50
申請取下件数	2
実申請件数	52

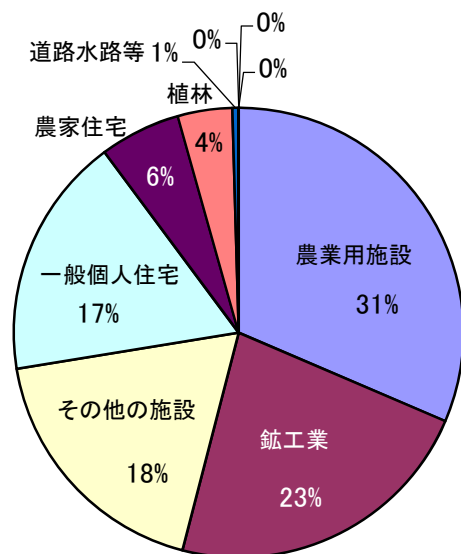
図 1 転用目的別件数



(2) 面積の状況

転用目的	面積 m ²
農業用施設用地	18,215
鉱工業用地	13,076
その他の施設用地	10,664
一般個人住宅用地	10,083
農家住宅用地	3,365
植林用地	2,264
道路水路等用地	263
学校	0
公園広場等用地	0
その他の建物用地	0
計	57,930
申請取下面積	4,120
実申請面積	62,050

図 2 転用目的別面積

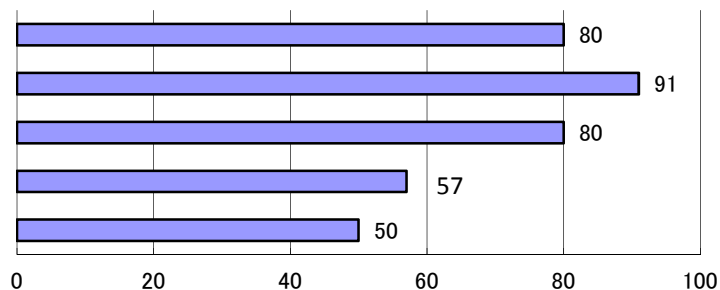


2 過去5年間の状況

(1) 件数の状況

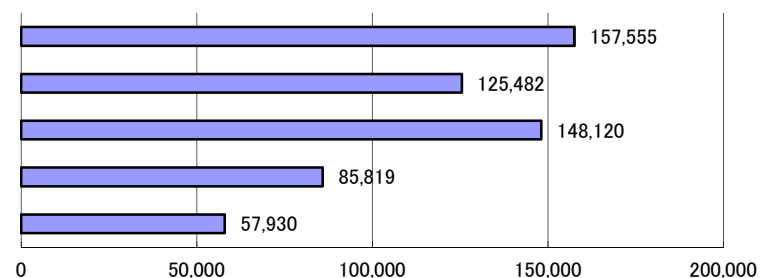
年 度	件 数
平成24年度	80
平成25年度	91
平成26年度	80
平成27年度	57
平成28年度	50

図 3 件数



年 度	面積 m ²
平成24年度	157,555
平成25年度	125,482
平成26年度	148,120
平成27年度	85,819
平成28年度	57,930

図 4 面積 m²



(2) 転用目的の状況

①件数

転用目的・年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
農業用施設用地	2	1	4	1	3
農家住宅用地	2	7	9	6	4
一般個人住宅用地	27	22	22	17	19
鉱工業用地	15	17	7	15	4
学校用地	0	0	0	0	0
公園広場等用地	0	0	0	0	0
道路水路等用地	1	4	4	3	1
植林用地	1	3	1	2	1
その他の建物用地	10	9	5	1	0
その他の施設用地	22	28	28	12	18
計	80	91	80	57	50

②面積

単位：㎡

転用目的・年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
農業用施設用地	30,494	2,214	8,961	910	18,215
農家住宅用地	524	3,403	3,335	2,795	3,365
一般個人住宅用地	7,136	10,337	8,760	7,367	10,083
鉱工業用地	79,470	51,746	58,816	51,268	13,076
学校用地	0	0	0	0	0
公園広場等用地	0	0	0	0	0
道路水路等用地	32	430	1,223	529	263
植林用地	1,386	14,233	1,528	5,081	2,264
その他建物用地	8,692	9,634	10,123	759	0
その他施設用地	29,821	33,485	55,374	17,110	10,664
計	157,555	125,482	148,120	85,819	57,930

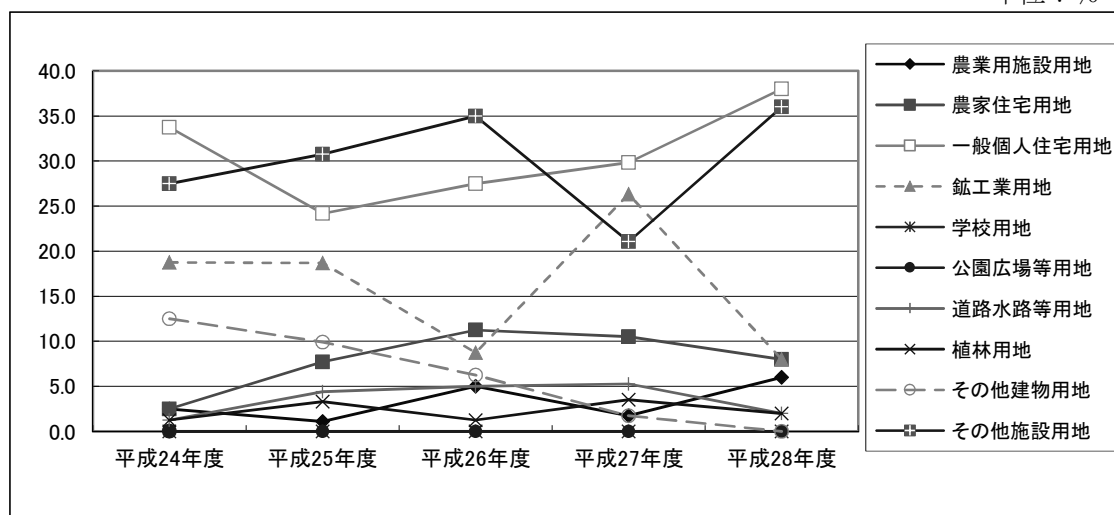
③件数の構成比

単位：%

転用目的・年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
農業用施設用地	2.5	1.1	5.0	1.8	6.0
農家住宅用地	2.5	7.7	11.3	10.5	8.0
一般個人住宅用地	33.8	24.2	27.5	29.8	38.0
鉱工業用地	18.8	18.7	8.8	26.3	8.0
学校用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公園広場等用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道路水路等用地	1.3	4.4	5.0	5.3	2.0
植林用地	1.3	3.3	1.3	3.5	2.0
その他建物用地	12.5	9.9	6.3	1.8	0.0
その他施設用地	27.5	30.8	35.0	21.1	36.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図 5

単位：%



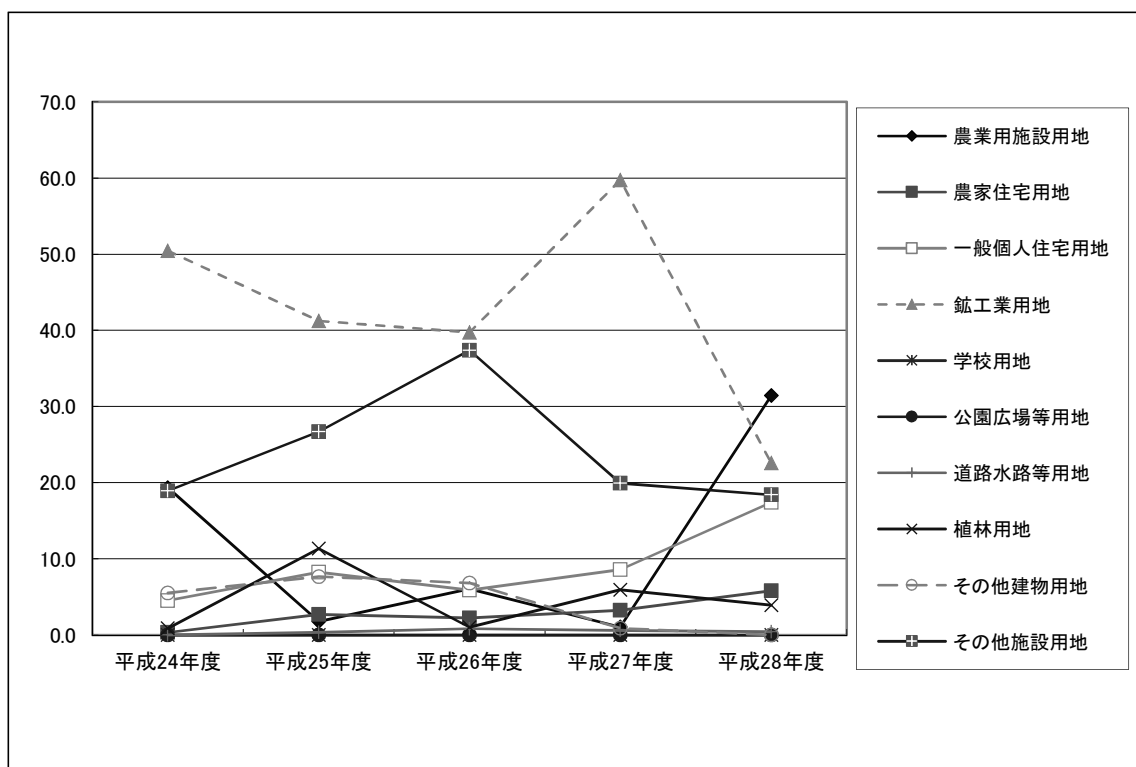
④面積の構成比

単位：㎡

転用目的・年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
農業用施設用地	19.4	1.8	6.0	1.1	31.4
農家住宅用地	0.3	2.7	2.3	3.3	5.8
一般個人住宅用地	4.5	8.2	5.9	8.6	17.4
鉱工業用地	50.4	41.2	39.7	59.7	22.6
学校用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公園広場等用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道路水路等用地	0.0	0.3	0.8	0.6	0.5
植林用地	0.9	11.3	1.0	5.9	3.9
その他建物用地	5.5	7.7	6.8	0.9	0.0
その他施設用地	18.9	26.7	37.4	19.9	18.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図 6

単位：%



4 農政関係事業

(1) 平成28年度岩手県農業委員会大会

期 日：平成28年11月10日（木）

場 所：盛岡市都南文化会館キャラホール

平成28年度岩手県農業委員大会要請議案

上閉伊地方農業委員会連絡会

【農業施策の充実に関する要請決議】

1 農業・農村政策の確立に関する事項

(1) TPP交渉に関する事項

TPP協定は、われら農業者の意に反して、交渉過程における具体的な情報が公開されないまま協定に署名されたことは誠に遺憾であります。今後、農林水産物の輸入の増加をはじめ、国内自給率の低下や農産物の価格低下等、国民生活への大きな影響が懸念され、農業者の不安は増幅しています。TPP関連法案は秋の臨時国会で審議されますが、消費者や農業者等国民に広く理解が得られるよう十分に審議を尽くすこと。

また、国内対策について、関税の撤廃や大幅な削減に備えた実効性のある経営安定・安定供給対策を講じるとともに、各種施策の長期的かつ安定した継続を図ること。

(2) 担い手への農地の利用集積推進に関する事項

農地の集積・集約化は、耕作放棄地の発生防止はもとより、担い手が経営規模を拡大することで生産コストが低減され経営体力の強化にも繋がることから、重要な施策と認識するところであります。

しかしながら、農地中間管理事業により、法人や個人の担い手への集積・集約化を進める一方で、中山間地域は管理コストの増大懸念から、簡単に借り受けることができない状態にあるなど、耕作放棄地が拡大する現象が顕著であるため、農地の集積・集約化を推進する観点から、畦畔の除去、暗渠排水、耕作道の整備に係る支援制度の充実を図ること。

また、担い手への農地集積を一層促進するためにも、機構集積協力金の交付対象地域の拡大及び交付基準の見直しを図るとともに、予算の増額などリスク軽減対策を講じること。

(3) 農業経営の安定対策に関する事項

意欲ある農業者が農業を継続しうる環境を確保し、食糧自給率の向上を図るためには、経営所得安定対策の継続が不可欠と思われることから、交付金の増額はもとより恒久的制度として定着を図るとともに、中山間地域における中山間地域直接支払制度及び多面的機能支払制度の法制化をはじめ、地域特性に配慮した支援策を講じること。

また、認定農業者等の担い手が、経営規模の拡大や多角化による経営改善を実施する際に、ニーズに則した各種融資・助成制度の拡充を図るとともに、経営者としてのマネジメント能力を高めるための、教育・研修等の支援を拡充すること。

更には、集落営農や新規就農者が、規模の拡大や良品質農作物生産に取り組むに際し、多額な設備投資が必要となることから、設備投資に対する支援を強化すること。また、新規就農者の確保・定着及び集落営農組織の法人化などに向けて、アドバイザー等指導者の設置に係る財政支援を講ずること。

(4) その他農業・農村の振興施策の充実強化に関する事項

- ① 有害鳥獣による農作物被害は深刻さを増し、収量の減少だけでなく、耕作意欲を低下させ耕作放棄地の増加にあわせ担い手のなり手が減少するなど、農村環境や農業経営に著しい支障を及ぼしている。

このため地域が主体となった被害対策を支援する施策を長期的に講じるとともに、有害鳥獣被害防止総合対策交付金補助率の引き上げなど、国の責任において一層の充実強化を図ること。併せて、有害鳥獣の駆除に向けた狩猟免許取得者の増加対策並びに若返りのための支援措置を強化すること。

- ・有害野生鳥獣の捕獲の強化（捕獲数の増加）
- ・狩猟従事者の負担軽減（資格取得・継続への財政支援）
- ・狩猟、捕獲従事者の育成（狩猟資格者の確保）
- ・捕獲奨励金の増額
- ・被害対策への支援強化（電気牧柵・防護網資材）

- ② 青年就農者の育成と併せて、営農労力の確保のため、60歳以降の退職者が意欲を持って農業経営に参入できるよう、各種助成・育成制度等を創設するなど、魅力ある施策を検討すること。

- ③ 農村では、農業用水路、農道等の保全管理を地域住民が一体となって維持管理する事によって地域活性化、連帯感が保たれている。また、農業農村整備は、生産性の高い優良農地の確保はもとより、耕作放棄地の発生防止・解消には欠かせないことから、基盤整備事業及び既存施設の維持・管理対策に係る予算の確保を図ること。

- ④ 農業についての高い知識と専門技術等を修得するとともに、農業指導士等何らかの資格が得られる農業教育施設の創設を図られたい。

(5) 農業委員会系統組織に対する支援に関する事項

多様化する時代の変化に対応するため、農業委員会は独立した行政委員会として、地域農業の維持・発展に努めてきているが、複雑多義な案件が増加の一途から、全国農業会議所・都道府県農業会議からの指導が不可欠な状況にもあります。

つきましては、平成28年4月1日に施行された改正農業委員会法が円滑に機能し、農業委員会が地域農業の維持・発展に自力で取り組むことができる体制及び事務執行予算等を確保するためにも、農業委員会交付金の増額を図ること。

2 東日本大震災からの復旧・復興に関する事項

東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故から5年が経過したが、被災地に

おける復旧・復興は現場の希望どおりには進んでいない状況にある。特に放射能汚染に伴う風評被害は未だに収束の見通しが立たないことは、農家所得の減少に直結し、営農意欲の喪失による離農者の増加はもとより、営農継続が困難となる農家が出てくることも懸念されます。

このことから、国と東京電力が責任のもと、風評被害を払拭するため農畜産物の安全性を積極的にPRするとともに、経営支援及び販路拡大などあらゆる面にわたる支援を継続的に行うことと併せ、農畜産物の生産農家への所得補償を迅速・確実に進めること。

また、全ての国民に安全で安心な生活を保障するために、環境・水・農畜産物・土壌などについて、公的機関による汚染状況の検査体制を広域的かつ継続的に実施し、風評被害の早期払拭に向けた情報発信を行うこと。

3 特に県に要望する事項

クマ・シカ・ハクビシン・サル・カラスなどの有害野生鳥獣による農作物被害が、各種の対策を講じてきたにもかかわらず増加の一途です。

増加し続ける個体数を減少させるには、市町村単独では限界があり、広域的な取り組みが必要なことから、国・県が主体となり広域的な被害対策を講じること。また、駆除した鳥獣の処理施設を各市町村単位に整備するとともに、駆除に伴う奨励金等の増額を図ること。更には、自衛隊員退役者や警察官等の退職者、狩猟免許取得者を全国に応募し駆除隊を組織するなど、徹底した対策を図ること。

(2) 第8回遠野市農林水産振興大会

期 日：平成29年3月16日（木）

場 所：あえりあ遠野交流ホール

農林水産業の主な課題及び意見（各地区からの提案内容を集約）

1 農林水産業の課題及び意見の集約状況

○集約日：平成29年1月23日

○会 議：遠野市農林水産振興協議会地区協議会（9地区）

○出席者：農業委員、花巻農協理事ほか農畜林業関係団体の役員

○内 容：遠野市農林水産振興大会において共有すべき課題及び意見等について、各出席者から意見を集約

2 提出された課題及び意見

区分	地区	提 案 項 目	今後の対策及び対応
1 経常所得安定対策	小友 附馬牛	米をめぐる情勢は、平成30年産を目途とする生産調整の見直しや米の直接支払交付金の廃止、収入保険制度など、先行き不安な状態であることから、下記の事項	米をめぐる情勢は、平成30年産を目途とする生産調整の見直しや米の直接支払交付金の廃止、収入保険制度など、先行き不安な状態であることから、下記の事項

		<p>について要望する。</p> <p>(1) 平成 30 年以降の国の政策が一向に見えないことから、生産調整の仕組み及び制度の、速やかな情報提供を要望する。</p> <p>(2) 平成 30 年以降の米政策への見直しについて、市として対応策を講じること。</p> <p>(3) 経営所得安定対策の 7, 500 円の撤廃は、農家経営への影響が多大である。諸課題に対する説明と、農家の所得維持の制度を早く示し、対策を講じること。</p> <p>(4) 飼料用米及びWCSの助成金について、現行水準を維持すること。</p>	<p>について対策を講じます。</p> <p>(1) 平成 30 年以降の米政策への見直しについて、積極的に情報を経集し、速やかに農家の皆様へ情報提供するとともに、所要の対策を講じます。</p> <p>(2) 飼料用米及びWCSの助成金については、現行水準を維持するよう国に対し要望します。</p>
2 担い手対策	小友松崎青笹	<p>農業を取り巻く情勢が厳しいなか、農業就農者の確保、育成は緊急的課題である。本市農業を担う新規就農者、農業後継者、担い手農家の育成及び農地中間管理事業をより一層進めるよう、下記の事項について要望する。</p> <p>(1) 耕作者の高齢化や後継者不足により人材が不足している。I ターンの新規就農者や担い手農家に対する、より一層の育成及び支援をすること。</p> <p>(2) 遊休農用地対策について、市や関係団体で公社などを設立し、農地を一手に引き受ける仕組みを検討すること。</p> <p>(3) 農地の集積をすすめてきているが、耕作者の高齢化、後継者不足、耕作が不便な農地等で借り手が見つからない等の事態があることから、農地中間管理事業の推進をすること。</p> <p>(4) 国では集落営農から法人になるよう推進しているが、市内には集落営農が組織されていない地区がある。着実な組織化を図っていくためには組織育成を指導する人材や助成が必要であるため、手厚い支援をすること。</p>	<p>就農者、農業後継者、担い手農家の育成を図り、農業参入を着実に推進します。</p> <p>また、同時に、集落営農組織の育成・強化及び農地中間管理事業をより一層進めます。</p> <p>(1) I ターン、青年等を対象とした新規就農者の確保・育成を進めます。</p> <p>(2) 関係団体と連携し、農地を農地として活用できる遊休農用地対策を講じます。</p> <p>(3) 農地中間管理事業を一層推進し、農地の集積を図ります。</p> <p>(4) 集落営農の組織化・育成支援体制を強化します。</p>
3 有害獣被害対策	遠野松崎宮守	<p>ニホンジカ、ツキノワグマ等による有害鳥獣被害は、農家のみならず、市民生活に深刻な被害をもたらしている。これまでの対策を</p>	<p>ニホンジカ、ツキノワグマ等による有害鳥獣被害は、農家のみならず、市民生活に深刻な被害をもたらしています。これまでの対策を</p>

		<p>強化すると共に下記事項について要望する。</p> <p>(1) 鳥獣保護法の改正にあわせた対策の強化を図ること。</p> <p>(2) ニホンジカ被害対策は市単独の取組みでは限界があるため、広域での被害防止対策を強化すること。</p> <p>(3) 電気牧柵の設置支援の拡大など、更に強化した防除施策を講ずること。</p>	<p>を強化すると共に下記事項について対策を講じます。</p> <p>(1) ニホンジカ被害対策は市単語の取組みでは限界があるため、広域での被害防止対策を強化します。</p> <p>(2) 引き続き国・県等に対し、広域での捕獲体制の整備について要望します。</p> <p>(3) 電気牧柵の設置支援を推進し、更に強化した防除対策を講じます。</p>
4 台風被害対策	遠野松崎上郷	<p>台風 10 号による農用地、農業施設の被害は大きく、復旧がなかなか進まず農作業への影響が懸念されるため、農業施設の早期復旧と今後の自然災害に備えた対策を講じることを要望する。</p>	<p>台風 10 号による農用地、農業用施設の被害は大きく、復旧がなかなか進まず農作業への影響が懸念されますが、できるだけ今年の春の作付けに間に合うよう、速やかな復旧を目指します。</p>
5 TPP交渉対策	附馬牛宮守	<p>米国はTPPの離脱を表明し、日本とのFTA交渉を進めることが懸念される。また、EUと日本との経済連携協定(EPA)が水面下で進んでおり木材輸入の関税が撤廃されると林家にとっては大打撃となる。日本の農林業への影響が無いよう対策を要望する。</p>	<p>TPPについては、米国は離脱を表明していますが、2国間協定の動きもあり、関税のあり方については、依然深刻な状況にあると認識しています。</p> <p>今後の動きに注視するとともに、必要に応じて対策を講じるよう、国に要望します。</p>
6 原発事故による放射能汚染対策	小友	<p>東京電力福島第一原子力発電所の事故による、放射能汚染の被害は、農業を取り巻く環境に甚大な影響を及ぼしている。原木しいたけは一部制限解除が進んできたが、野生きのこはいまだに解除されていない。規制解除に向けた取り組み、情報の開示を要望する。</p>	<p>東京電力福島第一原子力発電所の事故による、放射能汚染の被害は、農業を取り巻く環境に甚大な影響を及ぼしています。原木しいたけは一部制限解除が進んできました。しかしながら、野生きのこはいまだに解除されていないため、規制解除基準の緩和、解除に向けた仕組みづくりについて国に要望します。</p>
7 六次産業推進対策	青笹	<p>六次産業について、遠野らしい商品の開発支援や、販路の拡大を要望する。</p>	<p>六次産業は、農業の多角経営による高付加価値をもたらす実効的な取組であることから、農業を軸とした六次商品開発及び販路開拓等、積極的に支援します。</p>

5 農業経営基盤強化促進事業

農業委員による農用地賃貸借等の掘り起こし活動により、出し手・受け手の結びつきを図り、農用地の利用権の集積及び農業の担い手育成を図るため、次の事業を行った。

(1) 利用権設定等促進事業

農用地の貸し借りや売買を行う際、農地法によらないで農家の申出によって権利の設定・移転計画をまとめた「農用地利用集積計画」を作成し、効率的かつ安定的な農業経営を目指す担い手への農地集積を図った。

年度別利用権設定及び所有権移転面積 (単位：㎡)

年度	田		畑		採草放牧地		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
H24	224 (11)	1,167,824 (89,700)	28 (4)	144,038 (55,088)	- (-)	- (-)	252 (15)	1,311,862 (144,788)
H25	342 (4)	1,915,094 (15,730)	6 (1)	29,826 (7,507)	- (-)	- (-)	348 (5)	1,944,920 (23,237)
H26	410 (4)	2,335,340 (14,228)	12 (2)	79,896 (37,906)	- (-)	- (-)	422 (6)	2,415,236 (52,134)
H27	484 (2)	2,398,836 (5,321)	31 (-)	315,406 (-)	- (-)	- (-)	515 (2)	2,714,242 (5,321)
H28	723 (5)	1,149,956 (15,929)	52 (4)	127,071 (18,081)	- (-)	- (-)	775 (9)	1,292,956 (34,010)

※下段 () は所有権移転面積、28年度は筆数表示

中間管理権設定面積 (上記H28利用権設定合計面積の内数)

年度	設定面積		
	件数	(筆数)	面積 (㎡)
H28	6	(23)	55,698

年度末農用地利用集積面積(中間管理事業による配分計画面積は除く) (単位：㎡)

年度	田		畑		採草放牧地		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
H24	1,222	6,547,629	146	937,410	3	20,710	1,371	7,505,749
H25	1,451	8,054,076	148	946,420	3	20,710	1,602	9,021,206
H26	3,015	5,953,787	230	956,468	6	119,655	3,251	7,029,910
H27	3,338	5,597,226	340	1,187,628	18	138,330	3,696	6,923,184
H28	3,289	5,517,135	343	1,005,876	12	30,882	3,644	6,553,893

※H26、H27、H28の件数は筆数表示

6 農地中間管理事業

担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地中間管理機構の指定を受けた岩手県農業公社から業務を遠野市が受託し、農地の出し手から農地中間管理権として公社が借り受け、地域農業マスタープランに位置付けられた担い手農家に農地を貸し付けを行う農地中間管理事業により、農地の有効利用の継続と農業経営の効率化を図った。

農用地利用配分計画県認可面積

年度	配分計画面積		
	件数	(筆数)	面積 (㎡)
H27	24	(638)	1,223,955
H28	15	(83)	157,574

7 農業労賃標準額設定

本市の農業は、兼業化、農業従事者の減少・高齢化が進み、就労構造が脆弱化している一方、大型機械を駆使し積極的に作業を受託する大規模な戸別経営体や集落営農組織が形成されている。そのため、安定的な経営運営が可能で、且つ作業を委託する農家の理解が得られる作業料金の決定が求められている。

このため農業委員会は、農家に幅広く活用される標準額の設定となるよう広範な会議を踏まえ、農作業労賃標準額表を作成し農家に配布した。

- ア 平成29年度遠野地域農業機械銀行・作業料金検討会（2月10日：民宿りんどう）
- イ 平成29年度遠野市農業労賃標準額設定に係る検討会議（2月17日：遠野地区合同庁舎）
 - 参集者 県南広域振興局遠野農林振興センター農業振興課長、遠野普及サブセンター所長、花巻農業協同組合遠野地域営農振興課長、遠野地域農業機械銀行理事長、県農業共済組合東南部地域センター長、遠野地方森林組合参事、遠野市土地改良区事務局、遠野市認定農業者協議会会長、遠野市農林畜産部農業振興課長、遠野市農業委員会農政専門委員長
- ウ 第96回遠野市農業委員会総会（2月23日：遠野市役所とぴあ庁舎）
- エ 農家配布（平成29年4月 花巻農協遠野支店、上郷支店、宮守支店に配布依頼）

8 地域の農地と担い手を守り活かす運動

「地域の農地と担い手を守り活かす運動」としてこれまで以上に地域に根差し、地域を重視し遊休農地解消、農地に有効利用及び経営の高度化など農地と担い手の問題を解決するため運動を展開した。

(1) 新たな農地制度の円滑かつ適正な運用及び、農業委員会の活動計画の策定及び点検・評価並びに審議の透明性の確保

- ア 農業委員会だより等の広報活動及び関係機関への周知を行い農地制度の適正な運用に努めた。
- イ 活動計画及び点検・評価をホームページで公開し市民の意見を募った。

(2) 農地の利用状況調査に基づく遊休農地の発生防止及び解消対策の強化

- ア 農地の有効利用や遊休農地解消を進めるため、農業委員が担当地区を中心に随時のパトロールを実施した。また、7月15日の「農地の日」には遊休農地の除草とエゴマの移植を行い、遊休農地解消新品目の普及拡大を目的とした活動を行った。
- イ 耕作放棄地解消対策として、遊休農地利用状況調査と合わせてフォローアップ調査を実施し、解消へ向けた指導体制を強化した。
- ウ 優良農地の確保・有効利用を図るため、農地の権利移動・転用許可等の適正執行、農振法への適切な対応、農業生産法人制度の適切な運用の徹底を図った。

(3) 担い手等への農地の面的集積の推進、「地域農業の新たなパートナー」づくりの推進及び個別経営体や集落営農組織の活動支援

- ア 農地中間管理事業による、担い手への農地集積・集約化の推進を図った。
- イ 新規就農者や農業参入する一般法人を「地域農業の新たなパートナー」とし、相談活動や情報提供を行なうとともに、集落営農組織への活動支援を行なった。
- ウ 家族経営協定締結の促進を通して、担い手の農業経営改善に支援・協力を図った。

9 農家台帳等補完整備事業

(1) 農家台帳補完整備

農業委員会の行う農地法関係業務、農業者年金事務及び地域農業の振興活動、各種証明書発行及び農地中間管理事業に対応する基礎資料とするため、農地相談を通じ農家台帳補完整備を行った。

10 情報事業

(1) 全国農業新聞普及拡大

最新の農政・農業事情が農家に伝わり、農家経営の意欲向上と農政活動の展開が図られるよう、系統機関紙「全国農業新聞」の普及拡大に向け、農業委員1人が年間新たに1部以上申込みを目標に購読推進を図った。その結果、全体購読部数は、一関市、奥州市に続き、県内第3位であることから、3年連続し「全国農業新聞普及優秀農業委員会・団体表彰」の受賞となった。

購読部数（平成29年3月末現在）

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
購読部数	543	547	525	480	426	375	342	403	363	345	325
○ 普及拡大部数	8部										
○ 購読中止部数	28部										

(2) 農業委員会だより発行（年2回 9月・3月発行）

農業委員会の業務の発信、違反転用防止や耕作放棄地解消のための農地パトロール、農業者年金加入推進、農地情報、若手農業者の紹介などを記載した農業委員会だよりを市内全戸に配布し、農業への関心、農地の有効活用や農地法の順守励行を図った。また、農地中間管理事業の協力金の変更点や農業委員会法改正により平成30年3月から農業委員会が変わることの要点などのお知らせした。

(3) 遠野テレビ「アスト通信」による周知

主に市・県が農業情報提供に活用している「アスト通信」の放送を通じ、農業委員会活動の周知を市民に図った。

- 6月1日放送 農業者年金の現況届
- 7月13日放送 農地パトロールについて
- 2月15日放送 農地転用について

(4) 遠野テレビによる活動の「見える化」推進

平成28年4月に改正農業委員会法が施行され、担い手への農地利用集積・集約化や農地法の適切な処理を「見える化」することが義務付けられたことに伴い、9月23日（金）開催の第91回総会のダイジェスト版を放送し、農地法の許認可や農業経営基盤強化促進法による利用権の設定などの過程を市民に周知した。

11 家族経営協定の普及活動

「月給制・休日制の導入」、「女性・若者の農業経営への主体的参画」、「円滑な経営の継承」、「生活面のルール化」等を定めることにより、経営管理の充実と就業条件改善が期待される家族経営協定は「家族経営協定推進アドバイザー」11名を中心に農業委員全体で推進し、家族経営協定締結に結びつけ担い手の経営支援を図った。しかし、目標とした1人1協定は達成できなかった。

- 平成28年度新規締結件数 11世帯
 - 平成29年3月末現在締結件数 255世帯（うち見直しによる再締結7件）
- ※岩手県内家族経営協定件数 1,824世帯（平成29年3月末現在）

12 農業者年金業務

「加入者累計13万人に向けた後期2カ年強化運動」の初年度の取り組みとして、関係機関・団体が連携した効果的な推進を図るため、遠野市農業者年金加入推進委員会を6月に開催した。

その中で農業者年金加入推進月間を7月・8月、12月～2月に設定し、戸別訪問を中心に農業者が参集する会議、座談会等で加入を働きかけ、岩手県農業会議が示した4名の目標達成に向け活動した結果、通常加入3名の新規加入、政策支援加入1名の再加入があったが、再加入は目標達成にカウントされないため、県の目標には届かなかった。

通常業務では、年金受給者及び被保険者の帳票管理、年金裁定請求の受給要件の点検、経営移譲手続等の指導、年金相談など適切な事務処理に努めた。

(1) 経営移譲年金・老齢年金裁定請求者数

(平成29年3月末現在)

年度	経営移譲年金裁定請求者	老 齢 年 金 請 求 者
H20	7	18
H21	5	26
H22	1	17
H23	12	31
H24	9	42
H25	2	21
H26	1	23
H27	2	36
H28	0	18

(農業者年金経営移譲年金・老齢年金裁定請求受付簿より)

(2) 農業者年金被保険者の内訳

(単位：人)

区 分		被保険者数	小計	合計
通常加入	通常保険料	57	57	75
政策支援加入	政策支援区分① 認定農業者及び青色申告者の両方に該当している者	12	18	
	政策支援区分② 認定就農者（認定から5年）及び青色申告者の両方に該当している者	0		
	政策支援区分③ ①又は②と家族経営協定を締結した配偶者又は直系卑属	5		
	政策支援区分④ 認定農業者又は青色申告者のいずれか一方に該当する者であって、3年以内に①になることを約束した者	1		
政策支援区分⑤ 35歳未満の直系卑属の農業後継者で、35歳まで（25歳未満の者は10年以内）に①になることを約束した者	0			

平成29年3月末現在

参考資料

1 遠野市農業の概要

(1) 人口及び世帯の推移

(各年9月30日現在)

年次		H23	H24	H25	H26	H27	H28
人口	総数(人)	30,031	29,823	29,479	29,150	28,688	28,277
	男(人)	14,406	14,335	14,169	14,052	13,842	13,650
	女(人)	15,625	15,488	15,310	15,098	14,846	14,627
世帯数(世帯)		10,751	10,825	10,854	10,889	10,838	10,853
一世帯当り人員(人)		2.79	2.76	2.72	2.68	2.65	2.61

資料：総務部市民課(住民基本台帳・日本人のみ)

(2) 農家数及び農家人口(販売農家)

各年2月1日現在(単位：人、戸)

年次	農家人口	農家数			
		計	専業	第1種兼業	第2種兼業
H7	18,933	4,319	564	924	2,831
H12	15,302	3,443	446	602	2,395
H17	12,810	2,997	523	510	1,964
H22	10,365	2,548	605	351	1,592
H27	7,671	1,987	530	226	1,231

資料：H7 農業センサス、H12・H22 世界農林業センサス、H17・H27 農林業センサス

(3) 経営耕地面積

各年2月1日現在(単位：ha)

年次	計	田				畑				樹園地			
		稲田	作付雑	休田		普通畑	牧草地	休畑		果樹園	桑畑	その他	
H7	5,717	3,533	2,951	467	114	2,040	1,148	765	128	144	64	10	70
H12	5,321	3,266	2,292	575	399	1,934	1,052	751	131	121	59	項目削除	63
H17	4,665	2,998	2,106	685	207	1,621	916	616	89	46	34	項目削除	12
H22	4,484	2,808	1,885	711	212	1,620	495	994	131	55	55	項目削除	項目削除
H27	3,570	2,203	1,562	536	105	1,330	328	895	107	36	36	項目削除	項目削除

資料：H7 農業センサス、H12・H22 世界農林業センサス、H17・H27 農林業センサス

(H22、H27の普通畑には飼料用を含む。)

(4) 農作物別農家数の推移（販売農家）

（単位：戸）

年産	作物									
	水 稻	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸作物	野菜類	花卉花木	その他	果樹
H7	3,285	21	34	23	173	770	1,053	33	96	232
H12	2,900	26	63	224	351	600	545	49	55	83
H17	2,269	49	56	90	237	448	573	88	52	63
H22	2,135	42	71	220	349	245	668	79	88	65
H27	1,478	27	37	80	118	130	436	72	37	70

資料：H7 農業センサス、H12・H22 世界農林業センサス、H17・H27 農林業センサス

(5) 農作物収穫面積の推移（販売農家）

（単位：h a）

年産	作物									
	水 稻	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸作物	野菜類	花卉花木	その他	果樹
H7	2,676	8	9	25	86	292	341	11	40	63
H12	2,092	10	8	4	36	244	183	11	57	54
H17	1,821	38	10	2	58	185	161	12	48	34
H22	1,726	26	14	8	92	106	187	12	40	33
H27	1,300	※	14	3	20	※	125	8	16	32

資料：H7 農業センサス、H12・H22 世界農林業センサス、H17・H27 農林業センサス

※印は公表がされていない。

(6) 家畜飼養頭羽数及び作物収穫面積

（単位：頭、100羽）

年次	家畜飼養頭羽数				
	乳牛	肉牛	豚	採卵鶏	にわとり
H7	3,643	5,944	4,674	0	0
H12	2,665	5,304	2,530	※	※
H17	2,017	5,583	2,620	6	※
H22	1,664	5,104	※	268	※
H27	1,375	3,960	※	135	※

資料：H7 農業センサス、H12・H22 世界農林業センサス、H17・H27 農林業センサス

※印は公表がされていない。

共通：H17以前は旧遠野市・旧宮守村合算。

2 遠野市農業委員会の概要

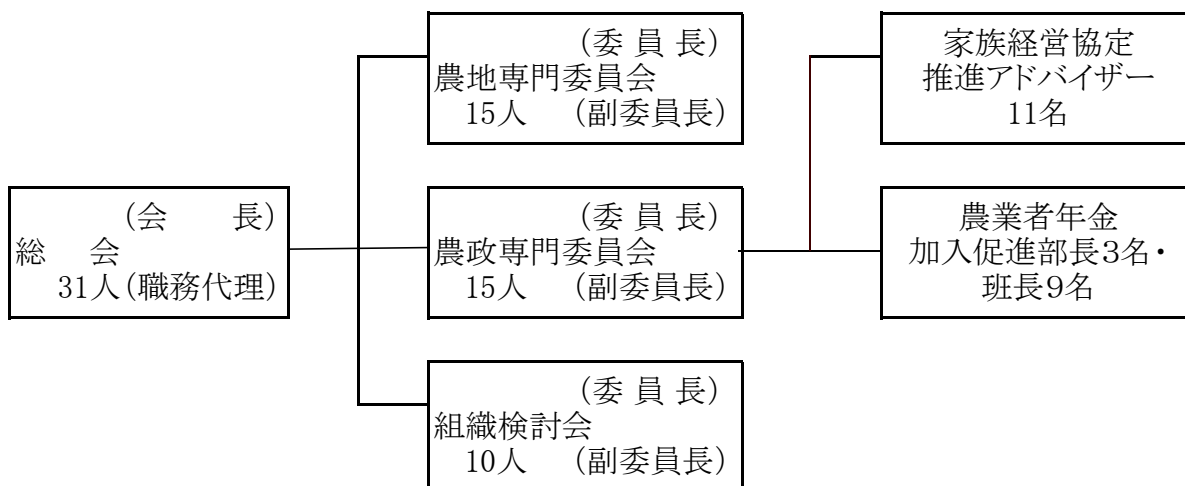
(1) 委員数

平成29年3月31日現在

選挙区	選挙による委員	1号選任委員 (農業団体推薦)	2号選任委員 (市議会推薦)	計
8区	24人	3人	4人	31人

(2) 委員会の構成

平成29年3月31日現在



(3) 委員会役員

平成29年3月31日現在

会 長	佐々木 敦緒	会長職務代理者	佐々木 誠一
農地専門委員会委員長	濱田 平八郎	農地専門委員会副委員長	佐々木 恵美子
農政専門委員会委員長	似田貝 順一	農政専門委員会副委員長	奥寺 晴夫
組織検討会委員長	北湯口 進	組織検討会副委員長	菊池 由雄

(4) 家族経営協定推進アドバイザー、農業者年金加入推進部長・班長

○家族経営協定推進アドバイザー

平成29年3月31日現在

議 長	北湯口 進	副 議 長	佐々木 恵美子
鈴木 重徳	鳥屋部 静夫	綱木 秀治	佐々木 義弘
阿部 儀信			
佐々木 誠一	千葉 勝義	菊池 康祝	小向 幸子

○農業者年金加入推進部長・班長

平成29年3月31日現在

部 長	菅原 一雄	濱田平八郎	似田貝順一
	白岩 正義	萩野 一	阿部 正嗣
班 長	奥友 康悦	新田 佐悦	古屋敷 徳夫
	奥寺 晴夫	鬼原 寿一	佐藤 芳夫

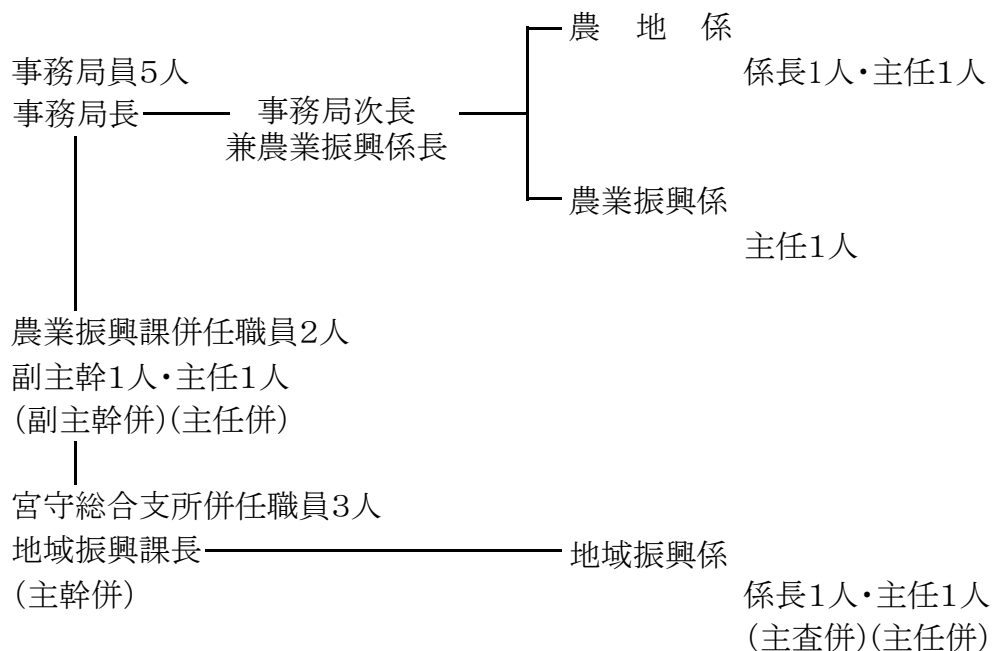
(5) 委員報酬

(月 額)

職 名	金 額
会 長	52,200円
会長職務代理者	36,700円
委 員	33,700円

平成28年4月1日現在

(6) 事務局の構成 (平成28年4月1日現在)



(7) 事務局職員

平成28年4月1日現在

職 名	氏 名	備 考
事 務 局 長	河 野 和 浩	事務局員 5人
次長兼農業振興係長	宮 田 秀 一	
農 地 係 長	千 葉 芳 治	
主 任	多 田 栄 受	
主 任	藤 原 美 佐 子	
(併) 副 主 幹	佐 々 木 修	農業振興課併任職員 2人
(併) 主 任	菅 野 圭 一	
(併) 主 幹	菊 池 清 春	宮守総合支所併任職員 3人
(併) 主 査	多 田 嘉 典	
(併) 主 任	工 藤 康 宏	

3 遠野市農業委員会委員名簿（選挙区別五十音順）

平成29年3月31日現在

番号	氏名	選挙区・ 推薦団体	公選・選任の別	役職名	担当地区
1	白岩正義	遠野・松崎	公選		松崎5区、6区、7区、8区
2	鈴木重徳	遠野・松崎	公選		遠野1区、2区、12区、 13区、14区
3	鳥屋部静夫	遠野・松崎	公選		松崎2区
4	萩野一	遠野・松崎	公選		遠野8区、9区、10区、 11区、15区
5	濱田平八郎	遠野・松崎	公選	農地専門委員会委員長	松崎3区、4区
6	阿部正嗣	綾織	公選		綾織3区、4区、5区
7	綱木秀治	綾織	公選		綾織1区、2区、6区、7区
8	奥友康悦	小友	公選		小友1区、2区、3区
9	佐々木義弘	小友	公選		小友4区、5区
10	北湯口進	附馬牛	公選		附馬牛5区、6区
11	新田佐悦	附馬牛	公選		附馬牛2区、3区、4区
12	阿部儀信	土淵	公選		土淵6区、8区
13	似田貝順一	土淵	公選	農政専門委員会委員長	土淵7区、9区、10区
14	古屋敷徳夫	土淵	公選		土淵3区、4区、5区
15	奥寺晴夫	青笹	公選	農政専門委員会副委員長	青笹4区、6区、7区、8区
16	佐々木恵美子	青笹	公選	農地専門委員会副委員長	青笹1区、2区、3区、5区
17	鬼原壽一	上郷	公選		上郷1区、10区
18	佐々木誠一	上郷	公選	会長職務代理者	上郷4区、5区
19	山崎登久昭	上郷	公選		上郷2区、3区
20	佐々木敦緒	宮守	公選	会長	達曽部5区、6区、7区
21	佐々木幸悦	宮守	公選		鱒沢1区、2区、6区
22	佐藤芳夫	宮守	公選		宮守3区、4区、5区、7区
23	多田和敏	宮守	公選		宮守1区、2区、6区
24	千葉勝義	宮守	公選		達曽部1区、2区、3区、 4区
25	菅原一雄	農業協同組合	農協選任		遠野3区、4区、5区、 6区、7区
26	菊池康祝	農業共済組合	農業共済組合選任		上郷6区、7区
27	菊池友吾	土地改良区	土地改良区選任		松崎1区
28	菊池妙子	議会	議会選任		上郷8区、9区
29	菊池由雄	議会	議会選任		鱒沢3区、4区、5区
30	小向幸子	議会	議会選任		附馬牛1区、7区
31	田中ナ才子	議会	議会選任		土淵1区、2区